

2020 年度第 6 回理事会報告(サマライズ版)

日時: 12 月 7 日(月) 13:00 ~ 16:54 会場: 日本代協会議室 WEB 会議 出席者: 全 18 理事、全 2 監事
金子会長(代表理事)挨拶・業務報告

コロナ禍第 3 波の中での奮闘への謝辞が述べられ、早速業務報告に入った。

業務報告: 11/14(土) 午後 JC 保険部会主催の国際保険流通会議 in 東京 2020 にパネラーとして参加した。

テーマは「有事の際にも品質を落とさずにサービスを提供する」で、中小企業庁の講演データに愕然とした。「100 名以下の中小企業の BCP 対策は不十分、20 名以下では BCP 対策実施済 2.2%、BCP 不知 56.3%」とのこと。地域のリスクマネージャーを標榜する会員は BCP 策定・訓練は当たり前だが、顧客への周知も重要である。日本代協 BCP シート、ハザードマップ活用ガイド等々の活用は不可欠!

Amazon は 2025 年までに 3,250 基の衛星を上げ、地球全体の 95%を高速通信ネットワークでつなぐ計画を立てている。5G-6G 時代がそこに迫っている。頭を柔軟に、働き方・生活様式の変化を先取りしていこう。

審議事項 詳細は議事録・資料参照

1. 2021 年度日本代協事業計画の検討

提言いただいた 8 項目中 7 項目を次年度事業計画に織り込んで取り組む。「提言への対応案」資料のとおり。

2. 仲間づくり推進 入会・増強 W キャンペーンの実施

「各代協の自主目標や年間入会目標の達成」の起爆剤として 2 つのキャンペーンを実施する。

入会目標達成キャンペーン: 期間入会目標[年間入会目標×50%を切上げ]の達成(12/8~3/31 含む 11 月入会)

年度通算の減店脱却キャンペーン: 年度通算 ± 0 店以上の達成(12/8~3/31)

3. 会員懇談会質問事項への回答

回答案のとおり会員にお知らせする。過去から論点であった手数料体系、代理店経営指導、募集の公平性、代理店の手数料負担について、法的な問題点とビジネス上の問題点に整理し、問題の本質を共有できるようにした。冷静に現状を整理し、この現状を踏まえて次善策を検討・実施することが重要である。

4. 2021 年度第 39 次 P I A S の中止

コロナ禍の現下情勢から企画も困難な状況であり、次年度 P I A S を中止とする。

5. 社労士診断認証制度

全国社労士連合会と連携し、「社労士診断認証制度」の活用積極的に取り組む。

報告事項

1. 各理事からの報告(地域担当理事、委員会担当理事) 詳細は議事録・資料参照

・ 前回理事会で確認した WEB 会議の活用のバラツキについて、まだ活用に踏み出せていない代協があることが共有された。WEB 体制構築支援金も支給しているので、「走りながら考える」、「習うより、慣れる」で、即実行をお願いします。

・ 事業計画アクションシートは単なる報告提出のためのシートではなく、各代協の事業計画遂行の PDCA のために作成したもので、地域担当理事と各代協とで情報をキャッチアップするものである。

・ (企画環境) オンライン募集は、各社計上システムとの紐付けやコンプライアンス細則は各社マターとのことから個社対応を展開する。チャネル間競争力強化は、付加価値向上となるリスクコンサルティング能力の向上に取り組む。

(教育)11/26 アカデミー登録状況 789 店・5,598 ID、目標達成代協は、茨城、滋賀、奈良、大阪、福岡、熊本の 6 代協。

コンサルティングコースのセミナー開催では、各代協スタッフの支援をいただき、感染防止対策を講じて実施している。感染防止策基準・開催延期判断基準を設け、日々状況を注視している。コロナ禍であるが次年度コース募集が順調にスタートした。認定バッジ購入法を案内(認定者個別注文と代協とりまとめ団体注文)したので購入着用いただきたい。

(組織)代協セミナー行事や支部例会の WEB 会議活用を推進する。仲間づくり推進 入会・増強 W キャンペーンのフォロー、

BCP 策定・中小企業事業継続力強化計画認定取得の推進で、流れを変え、結果へつなげる。3 冠王は次ページ! (CSR)ぼうさい探検隊最終提出は 138 団体・243 マップで全体の 45%を占め、コロナ禍での健闘が光った。「ハザードマップ活用基本ガイド」、「日本代協 BCP シート」の活用推進が重要である。

(広報)PR 企画はほぼ順調に収録が進んでいる(2 代協が収録未済)。国交省から本企画を評価するとのコメントが届いている。Zoom 活用推進では初級編動画は 12/1 提供済、中・上級編は 1 月下旬 ~ 2 月に提供予定。

2. 10/15 以降の主な業務報告 詳細は議事録・資料参照

(1)仲間づくり推進、(2)日本代協アカデミー、(3) 損保大学課程、(4)三冠王、(5)活力研予定、(6)日本代協ニュース新年号、(7)「ハザードマップ活用基本ガイド」、(8)代理店経営サポートデスク「戦略的代理店合併の基本ガイド」、(9)事務局職員研修

3. 情報提供 詳細は議事録・資料参照

金融庁は、関東財務局が実施した新たな対話を参考に各地の代理店と対話するよう全国の財務局に指示。

以上

